

事業別経営計画書【A】

■基礎情報

所属名	総務部 政策推進課		No.	1
事業名	政策推進事業			
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営	
	基本政策	2	行財政経営	
目的	第7次大口町総合計画に掲げる町の将来像「輝く水と緑元気な暮らし広がる自治のまちおおぐち」と基本理念である「みんなで進める自立と共助のまちづくり」の実現のため、よりまちづくりの尺度に沿った行財政運営を進めることを目的とする。			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合計画 ・ 行政経営計画書の取りまとめ ・ 主要施策の成果報告書の取りまとめ ・ プロジェクトの運営支援 ・ 施策の庁内調整 		<ul style="list-style-type: none"> ・ マスコミ等の行政情報収集とデータベース化 ・ 先進地情報収集支援（旅費等の確保） ・ 地方分権と市町村合併研究 	
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営計画書を事業計画及び予算編成事務の始まりとして、監査資料、主要施策報告書等、さまざまな資料と関連させる仕組が定着し、概ね各事業についてPDCAサイクルを意識したものとなっている。 ・ 第7次総合計画の計画期間は、平成28年度から10年間であり、令和元年度はその4年目となる。令和2年度は5年目の中間見直しとなるため、本年度から中間見直しの準備に取り組む必要がある。合わせて平成27年度に策定した、まち・ひと・しごと地方創生総合戦略（総合戦略）は、元年度で計画期間終了となるため、KPI等の進捗状況の確認と次期計画策定を進める必要がある。 			
令和元年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各課に対して、経営計画書、主要施策の成果報告書の主旨を一層理解してもらう。 ・ 第7次総合計画に沿った基本的な考え方や方向性等について職員への周知を引き続き図る。合わせてまち・ひと・しごと地方創生総合戦略に沿った事業の実現を目指す。 ・ 第7次総合計画の中間見直し及びまち・ひと・しごと創生総合戦略見直し業務に取り組む。 ・ 各プロジェクト事業の課題等を整理し事業の実施及び実現を目指す。 			

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
3~4 6~7 11~12	■経営計画書関係 平成30年度版経営計画書の評価及び令和元年度版経営計画書の確定 主要施策の成果報告書の作成 令和2年度経営計画書の作成 各課へ計画に係る聞取り調査（予算編成に係る聞取り調査と同時に実施）
4~ ~3	■総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略関係 第7次総合計画及び総合戦略の一層の周知 総合計画及び総合戦略にあわせた経営計画書の作成や予算等の編成 総合戦略及び総合計画の見直し
4~3	■各プロジェクトの運営支援

■3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・第7次大口町総合計画中間見直し ・第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定 					
項目（単位）	H29計画	H29実績	H30計画	R1目標	R2目標	R3目標
第7次大口町総合計画 中間見直し、第2期 まち・ひと・しごと創生 総合戦略の策定				<ul style="list-style-type: none"> ・スケジュール調整 ・住民アンケート作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民アンケート実施 ・実績評価 ・計画策定 	発行

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画の中間見直し（住民アンケート、実績評価、修正・調整） ・第2期まち・ひと・しごと地方創生総合戦略策定
R3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画（後期）の周知、事業の実施、実現 ・第2期まち・ひと・しごと地方創生総合戦略の周知、事業の実施、実現

■事業コスト

		単位	H29年度決算額	H30年度当初予算額	R1年度計画額
事業費		千円	2,753	2,171	3,853
（内特定財源）		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.7	0.8	0.5
	臨時職員	人工	0.3	0.3	0.1
	計	人工	1.0	1.1	0.6

■令和元年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■令和元年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

■経営計画

平成31年3月～4月 平成30年度版経営計画書の評価及び令和元年度版経営計画書の確定

令和元年 6月 主要施策の成果報告書の作成

令和元年10月 新年度経営計画書の作成

令和元年12月 各課へ計画に係る聞き取り調査(予算編成に係る聞き取り調査と同時に実施)

(1) 令和元年度当初に平成30年度版経営計画書の評価欄の記載を各課に依頼するとともに、令和元年度版経営計画書の内容確認を各課に依頼することで、年度間の事業のつながりが意識付けされるよう取り組んだ。

(2) 主要施策の成果報告書を各課に作成依頼する際、経営計画書との関連を説明するとともに、記載内容についてはPDCAサイクルが意識されるよう職員に周知を図った。

■総合計画・総合戦略

総合戦略は、令和元年度が計画期間最終年度となり、当初は、令和元年度中に次期総合戦略の策定をする予定であった。大口町においては、総合戦略を、総合計画の中で「第3章まちづくり戦略」として定めていることから、総合計画の計画期間と整合がとれるよう、総合戦略の計画期間を1年間延長し、平成27年度(2015年)から令和2年度(2020年)までとした。これにより、内容についても、整合がとれるよう、令和元年度から、総合計画の中間見直し、次期総合戦略の策定に取り組むこととした。

総合計画、総合戦略に活用するアンケート調査の企画、設計を実施。人口ビジョンは、行政区、地域自治体単位で作成できるよう準備をした。

■ 評価

総合計画を意識した経営計画書の作成が定着し、予算編成においても総合計画やそれに伴う経営計画書、総合戦略の内容がより関連づけられ意識されるようになってきた。主要施策の成果報告書をはじめ行政評価や決算監査資料とも関連付けられる経営計画書が成果報告書の本来意図する内容（PDCAサイクル）のものとなるよう意識されてきているが、作成のタイミングが遅れ遅れになっている現状や、アウトカムを意識した経営計画書の作成が今後の課題となっている。

総合計画の中間見直し及び次期総合戦略の策定について、令和元年度はアンケートの作成、行政区、地域自治区の将来人口推計をするためのデータ整理、事業評価シートの作成を実施した。中間見直しを実施する中で、計画に定める目標指標の達成度の把握や施策の内容の再確認、評価、見直しをすることにより、総合計画に定めた大口町の将来像や目標の実現に向けて取り組んでいく。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	総務部 政策推進課		No.	2
事業名	広域行政事務事業			
総合計画の 体系	基本目標	6	持続可能な地域経営	
	基本政策	2	行財政経営	
目的	共通の政策課題について、近隣市町と協議及び調整を行うことを目的とする。			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県郡町村会 ・ 尾北地区広域交通網対策連絡協議会 ・ 岐阜基地周辺市町連絡協議会 ・ 防衛施設周辺整備協議会 		<ul style="list-style-type: none"> ・ リニア中央エクスプレス建設促進愛知県期成同盟会 ・ 名古屋市近隣市町村事務連絡会 ・ 企画担当者会議（5市2町） 	
現在における 経過又は課題	岐阜基地周辺市町連絡協議会、尾北地区広域交通網対策連絡協議会、名古屋市近隣市町村事務連絡会、企画担当者会議においては、構成市町と毎年連携した活動が続いているため、今後も積極的な連携を図っていく。			
令和元年度の 目標又は 改善策	岐阜基地周辺市町連絡協議会、尾北地区広域交通網対策連絡協議会、名古屋市近隣市町村事務連絡会、企画担当者会議において、今年度の活動の中で他市町村との連携も強めていく。			

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4 ~ 3	各協議会事業 ・総会 ・幹事会等 ・要望（陳情）活動
	事務連絡会議・担当国会議等 ・研修会、勉強会等 ・連携、連絡会議
	4 ~ 3

■事業コスト

		単位	H29 年度決算額	H30 年度当初予算額	R1 年度計画額
事業費		千円	284	284	279
（内特定財源）		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.3	0.2	0.1
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.1
	計	人工	0.4	0.3	0.2

■令和元年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
合計		

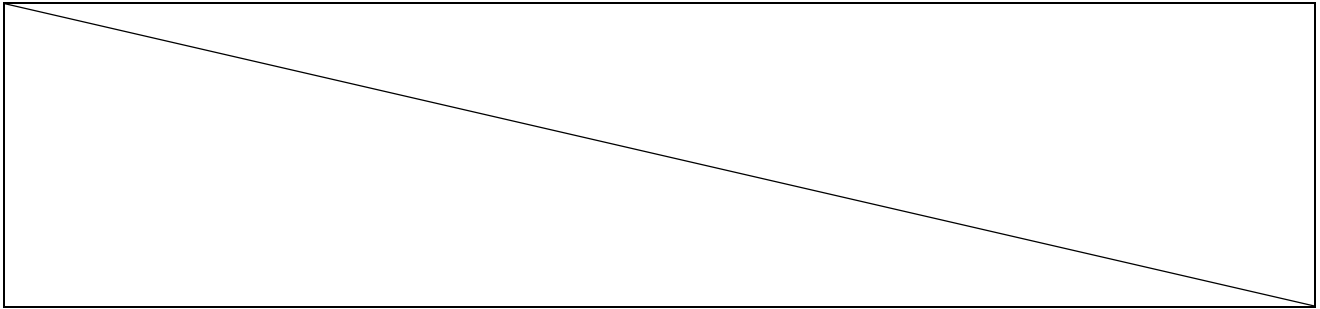
■令和元年度計画額の主な増減

（新たな取組、臨時経費、廃止項目等）

（単位：千円）

項目（科目等）	計画額	増減額	内容

■特記事項



■目標又は改善策に対する取組内容

岐阜基地周辺市町連絡協議会

- ・令和元年5月22日 幹事会 総会について
- ・令和元年7月22日 総会 前年度事業報告、決算認定、当該年度事業計画及び予算について
- ・令和元年10月 要望調査
- ・令和2年1月7日 担当者会 陳情について
- ・令和2年1月15日 幹事会 陳情について
- ・令和2年2月21日 陳情 東海防衛支局及び岐阜基地

尾北地区広域交通網対策連絡協議会

- ・令和元年4月22日 幹事会 総会について
- ・令和元年5月23日 総会 前年度事業報告決算認定、当該年度事業計画及び予算について
- ・令和元年6月 要望調査
- ・令和元年7月23日 幹事会 要望事項の検討等
- ・令和元年8月20日 委員会 要望内容、要望活動について
- ・令和元年10月21日 要望 名古屋鉄道(株)・名鉄バス(株)・中部運輸局・中部地方整備局・愛知県議会・愛知県・愛知県国道事務所・名古屋市・名古屋市会

企画担当者会議

- ・令和元年5月23日 SDGsの取り組みについて、移住・定住の取り組みについて等
- ・令和2年2月17日 SDGsの推進状況について、企業版ふるさと納税について等

■評価

岐阜基地周辺市町連絡協議会

要望活動等近隣市町及び関係機関と連携を図り、滞りなく適正に事務事業が行われた。

尾北地区広域交通網対策連絡協議会

要望活動等近隣市町及び関係機関と連携を図り、滞りなく適正に事務事業が行われた。

企画担当者会議

近隣市町と連携を図り、協力を得ながら様々な課題解決に向けての有意義な意見交換が実施できた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	総務部 政策推進課	No.	3
事業名	広報・広聴事業		
総合計画の 体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本政策	3	情報発信・共有
目的	町の行政施策や行事、行政サービスなどの情報を、分かりやすい内容で住民の方々に届けるとともに、「元気なまちおおぐち」を積極的に情報発信する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報おおぐち編集及び発行 ・ まちのカレンダー編集及び発行 ・ 町ホームページ管理 		<ul style="list-style-type: none"> ・ Cyber Community おおぐち運営管理 ・ 地域 ICT 利活用広域連携事業（ヒューマンリンクシステム）
現在における 経過又は課題	<p>広報おおぐち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民に興味を持って読んでもらえるよう特集を毎月実施した。 ・ 折込チラシが増加しているため、チラシの見直し及び記事への移行の検討が必要であるため、折込をおこなっている課及び団体との打ち合わせ及び広報レイアウトの変更を検討する必要がある。 <p>動画配信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年に引き続き「憩いの四季」との協働事業により動画、写真の配信を行った。「まちの話題」としてショートムービーを youtube へアップロードしていただいている。 		
令和元年度の 目標又は 改善策	<p>広報おおぐち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ より充実した紙面になるよう、住民に PR したい施策等を広報編集委員、協働委託者と協議し特集を実施する。また、折込チラシの見直しに伴い、記事が多くなるため既存の記事や現在のレイアウトの見直しを進めていく。 <p>まちのカレンダー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ イベントや検診等のカレンダーへの記載事項が増えているため全体の見やすさを考えたレイアウトに調整を行っていく。 		

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4 ～	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報おおぐち 毎月：編集、校正 ・ 広報編集委員との打合せ：随時 ・ 町ホームページ管理運営：随時 ・ 動画配信：随時 ・ 動画配信に関する委託業者との打合せ：随時
4月	記録収集及び配信イベントを憩いの四季と計画
3月	次年度に向け各部局から情報収集

■事業コスト

		単位	H29 年度決算額	H30 年度当初予算額	R1 年度計画額
事業費		千円	11,605	13,094	11,980
（内特定財源）		千円	618	599	676
人工	職員	人工	0.7	0.7	0.5
	臨時職員	人工	0	0	0.1
	計	人工	0.7	0.7	0.6

■令和元年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金 額	備 考（充当先等）
ホームページバナー広告料収入	200	ホームページシステム使用料
ふるさと基金繰入金	476	動画配信事業協働委託料
合 計	676	

■令和元年度計画額の主な増減

（新たな取組、臨時経費、廃止項目等）

（単位：千円）

項目（科目等）	計画額	増減額	内容
協働委託料 広報等編集事業 2-1-2(8)13-4-1	5,928	246	広報記事の増加及び折込チラシから記事への移行により広報のページ数の増加が見込まれるため増額。

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

○広報おおぐち

毎年同じチラシが折り込まれることが多いため、折込を行っている担当者に広報記事に切替依頼を行った。チラシと広報記事では掲載できるスペースが異なるため調整を行った。単年度ですべて切り替えの調整は行えなかったため、今後も担当者と調整を行いながらチラシ削減に取り組む。

○まちのカレンダー

カレンダー部分に記載する行事予定については、1日に多くの行事が重なる場合もあり、文字が小さくなってしまふ。このため、省略できるものは省略したり、通常2段で掲載してある部分を1段にまとめたりして、文字がなるべく大きくなるように調整を行った。

■評価

広報おおぐちは町民に様々な情報を発信するための大切なツールであるため、読みやすく、また読みたいと思われる広報紙となるように特集や紙面構成を考えていく必要がある。今年度は、健康関係やごみ出しに対する啓発、周知を行った。

広報への折込チラシが増えているため、広報記事への切替を掲載内容含め検討を行うことで少しではあるが、チラシを減らすことができた。折込を順次減らしていきながら効果を見ていき、紙面構成を考えていきたい。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	総務部 政策推進課	No.	4
事業名	松江市姉妹都市提携事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本政策	2	行財政経営
目的	平成27年8月29日に姉妹都市提携した島根県松江市との交流を図るため、各種イベントへの参加を始め、歴史・文化・まちづくりなど通じた様々な事業の実施を図り、行政間及び両市町住民間の継続した交流を図る。		
事務内容	・ 交流関係部所との連絡調整		
現在における経過又は課題	<p>平成27年8月29日、島根県松江市と姉妹都市提携の盟約を交わした。これまでは民間レベルでの交流が主であったが、今後、町全体としての交流を活発にしていきたいため、行政間における情報交換や施策内容の検討、民間交流のさらなる促進を図る。</p> <p>また、平成29年1月17日、堀尾吉晴公の足跡を調査・研究を行うため、松江市・島根県安来市・大口市の間で共同研究会が立ち上げられ、各種文献や資料を精査し令和2年度を目標に報告書がまとめられることとなった。令和元年度末までに報告書を作成する必要がある、今年度中に資料の収集及びまとめをする必要がある。</p> <p>引き続き共同研究をPRし、郷土の英傑「堀尾吉晴公」に広く関心を持ってもらえるよう情報の収集と発信に努める。</p>		
令和元年度の目標又は改善策	<p>松江市との交流の活発化及びそれにあわせて、松江市との交流の原点になっている堀尾家の顕彰を町内全域へ広げていく。</p> <p>両市町の市民・町民・職員が積極的に情報を交わし、幅広い分野で交流を深めるとともに、近隣市町とも様々な面での交流や連携を強めていく方策を探る。</p> <p>堀尾吉晴公共同研究会の報告書をまとめるために、未確認の現地調査を実施する。</p>		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	・金助桜まつりと松江市武者行列における交流
7	・松江市民レガッタへの参加交流
8	・松江だんだん夏踊りへの参加交流
9	・やろ舞い大祭における交流
10	・松江水燈路への行灯作品での参加交流
11	・ふれあいまつりにおける交流
12	・国宝松江城マラソンへの参加交流
4 ～ 3	・その他 堀尾吉晴共同研究会事務局会 両市町 各種イベント等への参加交流 まちなつと大口との協働による交流事業 住民間レベルでの交流の援助 ・今後の交流内容の検討

■事業コスト

		単位	H29 年度決算額	H30 年度当初予算額	R1 年度計画額
事業費		千円	2,613	3,769	3,554
（内特定財源）		千円	0	0	0
人工	職員		0.6	0.4	0.3
	臨時職員			0.1	0.1
	計		0.6	0.5	0.4

■令和元年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
合計		

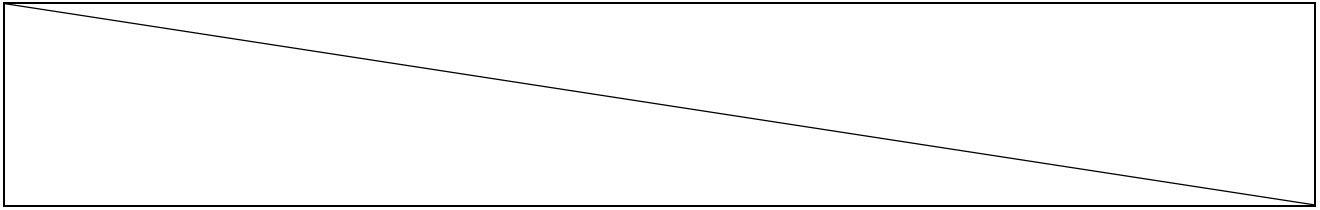
■令和元年度計画額の主な増減

（新たな取組、臨時経費、廃止項目等）

（単位：千円）

項目（科目等）	計画額	増減額	内容

■特記事項



■目標又は改善策に対する取組内容

平成31年4月に松江市にて開催された「武者行列」には、本町で活動されている北地域自治組織の皆さんが、令和元年12月に開催された「国宝松江城マラソン」には、公募した町内在住在勤の5名の方に参加いただくことができイベントを通じた住民間での交流を図ることができた。

平成29年に設立された「堀尾吉晴共同研究会」については、堀尾氏と関係のある城郭等の調査を行い報告書の作成を行った。

この他、令和元年度は松江市民レガッタへの参加や10年に一度開催されるホーランエンヤの観覧及び姉妹都市交流会へ参加し交流を深めた。

<令和元年度主な交流事業>

■踊り・イベントなどを通じた交流

～松江：武者行列・だんだん夏踊り・松江市民レガッタ・国宝松江城マラソン 大町：やろ舞い大祭・ふれあいまつり～

松江開府の祖、堀尾吉晴公とその一行が松江城に入城する様子を再現した『松江武者行列』に北地域自治組織の皆さん及び職員が参加した他、『松江だんだん夏踊り』に参加した。

本年度は共創・協働マーケットへの参加から生まれた交流である、松江市民レガッタに参加し地域の方々と親睦を深めた。

ふれあいまつりには、宍道湖産のしじみ汁をはじめ松江市の特産品の販売、観光PRに参加いただいた。

■堀尾吉晴共同研究会

事務局会を3回（7月、10月、1月）開催

城郭等（長浜城、柏原八幡宮、黒井城、高浜城、国吉城、越前府中城）の現地視察及び城郭チームの報告書を作成

■職員グループで実施している事業（参考）

・人事交流事業

本町から1か月間、職員1名を派遣し、地域振興課と総務課の事務に従事した。また、松江市からは2週間、1名が本町へ派遣され地域協働課の事務に従事していただいた。

・職員合同研修会

課長補佐職員6名が松江市を訪問し、松江市の管理職員等と一緒に研修を受講し、まちづくりに対する意見交換を行った。

■評価

松江市及び大町町の様々なイベントに参加していただくことで、住民のみなさんに松江市との姉妹都市提携の周知と、住民同士の交流を図ることができた。

堀尾吉晴共同研究会では、資料収集のため、長浜城、柏原八幡宮、黒井城、高浜城、国吉城、越前府中城の現地調査を行い、研究報告書の作成を行った。

令和2年度は、姉妹都市提携5周年を迎えるため、松江市との交流を住民の方々に改めて知っていただけるよう、引き続き様々な機会を通し交流を深めていきたいと考えている。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	総務部 政策推進課		No.	5
事業名	財政事務事業			
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営	
	基本政策	2	行財政経営	
目的	将来に亘って堅実で安定した行財政運営を実現すると共に、第7次大口町総合計画に掲げる基本目標の一つである「持続可能な地域経営」が効果的に推進できるようにサポートすることを目的とする。			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算編成 ・ 地方財政状況調査（決算統計）事務 ・ 起債管理 ・ 財政健全化判断比率等算定事務 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 交付税事務 ・ 公会計事務 ・ ふるさと納税事業 	
現在における経過又は課題	<p>平成22年度（平成23当初予算編成）から枠配分の仕組みを導入。これにより、過去の予算編成とは違い、各部署が主体的に予算要求に取り組むようになってきていると思われる。</p> <p>しかし、仕組みが浸透してきている一方で、枠配分額そのものについての異議もみられ、目的意識が希薄になっている部分もある。必要となる経費を事前に聞き取り見込むことも必要であり、その確認方法については検討が必要である。</p> <p>平成28年度決算について新公会計制度による財務書類の作成が必要となる。平成29年度末に作成が終了し以降の年度についても同様に進められるよう対応が必要となる。</p> <p>新たな財源確保の手段としてのふるさと納税事業について、その本来の趣旨・目的を常に意識しつつ、寄附者の思いに応え得る事業として進めていく必要がある。</p>			
令和元年度の目標又は改善策	<p>枠配分制度を導入してから年数が経過していることから、改めて制度の目的が各職員に理解されるよう、財政担当者による各部署への聞き取り時等を活用しつつ、説明していく。枠配分について事前に特殊事情が把握できるように情報収集を行う。</p> <p>新公会計制度による財務書類の作成だけにとどまらず、その活用について検討を進めていく。</p> <p>平成29年4月1日付けの総務大臣通知による返礼品のあり方についてに留意しつつ新たな財源としての寄附を増加させつつ地域産業等の発展に寄与できるような制度として活用できるよう検討していく。</p>			

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
	枠配分額の算定
9	税務課に翌年度町税収入見込額の依頼 枠配分額の算定準備
10	前年度の資料を活用して算定
10	各課に経営計画書作成依頼（予算編成開始）
12	財政担当の聞き取り調査を行う際に、要求額を経常経費、一時的な経常経費、臨時的経費に分ける。
1	部長査定及び町長査定
2	予算書の印刷
	地方公会計制度
4～	新地方公会計制度に向けた財務会計システムの確認
12	財務会計システムを活用した財務諸表の作成
4～	ふるさと納税
3	寄附金の受け入れ・返礼品対応・ワンストップ特例書類発送收受整理

■事業コスト

		単位	H29 年度決算額	H30 年度当初予算額	R1 年度計画額
事業費		千円	5,484	39,212	15,513
（内特定財源）		千円	0	0	8,468
人工	職員	人工	0.9	0.8	0.5
	臨時職員	人工	0.3	0.3	0.2
	計	人工	1.2	1.1	0.7

■令和元年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
寄附金	3,097	ふるさと納税事業返礼品
17-1-2-1-1-1（ふるさと寄附金）	5,371	ふるさとづくり基金積立金
合計	8,468	

■令和元年度計画額の主な増減

（新たな取組、臨時経費、廃止項目等）

（単位：千円）

項目（科目等）	計画額	増減額	内容
電算システム開発委託料 委託料（2-1-4-03-13-6-1）	0	▲32,000	財務会計システム構築及び機器更新が終了したため皆減

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・当初予算編成時に、法人税率の引き下げ、消費税増税の影響による収入減少のため、経常経費の削減を各課の聞き取りにより行った。
- ・各部署の担当者へ枠配分方式の説明をしながら、改めて制度の意図や目的を理解してもらうよう努め、各課に事業の精査を進めていただいた。

■評価

健全な財政運営を続けていくために、限られた財源を効率的、効果的に配分し執行していく必要が重要であるため、予算編成時に各課でどのような事業にどれだけの財源が必要なのか、どのような事業が必要なのかを職員一人ひとりが意識していくことが大切であるため、今後も枠配分の制度の意図・目的を理解してもらえるようにしていく。

公会計制度による財務書類の整備が遅れており、29年度から令和元年度の財務書類については、令和2年度に委託をして作成したいと考えている。なお、平成28年度分の財務書類は今年度中に内製し作成したが、令和2年度に財務書類作成支援を委託する中で、専門的な視点で確認をいただき、平成29年度の財務書類と整合がとれるよう見直しをする予定。

返礼品の候補を増やすため、地元企業と協議を進め、令和2年度から追加できるよう調整をした。ふるさと寄附金は貴重な財源であり、地元企業の応援に繋がることから、引き続き新規の返礼品について検討していく。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	総務部 政策推進課	No.	6
事業名	丹羽広域事務組合水道部助成事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本政策	2	行財政経営
目的	平成24年12月13日付け児童手当に要する費用の負担に関する協定書に基づいて、丹羽広域事務組合水道部職員に係る児童手当の支給に要する費用の一部を負担することを目的とする。		
事務内容	・丹羽広域事務組合水道部に対して、当該職員の児童手当の支給に要する費用の一部を、当該組合からの請求により補助する。		
現在における経過又は課題	平成22年11月26日付け子ども手当に要する費用の負担に関する協定書に基づいて補助をしていたが、国において、平成24年度に子ども手当制度から児童手当制度に変更された。 このことについて、丹羽広域事務組合及び扶桑町と協議し、引続き丹羽広域事務組合水道部に対して、当該職員の児童手当の支給に要する費用の一部を、当該組合からの請求により補助することとしている。		
令和元年度の目標又は改善策	「平成24年12月13日付け児童手当に要する費用の負担に関する協定書」に基づいて、丹羽広域事務組合水道部職員に係る児童手当の支給に要する費用の一部を負担する。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
10	・次年度の児童手当に要する費用の予算措置のため、負担金見込額を丹羽広域事務組合水道部から通知を受け取る。
2	・丹羽広域事務組合水道部の請求に基づき負担額を支払う。

■事業コスト

		単位	H29 年度決算額	H30 年度当初予算額	R1 年度計画額
事業費		千円	1,109	1,117	1,244
（内特定財源）		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.1	0.1	0.1
	臨時職員	人工	0.0	0.0	0.0
	計	人工	0.1	0.1	0.1

■令和元年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
合計		

■令和元年度計画額の主な増減

（新たな取組、臨時経費、廃止項目等）

（単位：千円）

種別	項目（科目等）	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

協定書に基づき、丹羽広域事務組合水道部職員に対し児童手当の支払事務を行った。

■評価

支払事務については、滞りなく行うことができた。

引き続き各団体との情報交換を行いながら、制度改正や総務省の示す繰り出し基準等について、確認をしながら進めていく必要がある。